

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場会社名 菊水化学工業株式会社
 コード番号 7953 URL <http://www.kikusui-chem.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠山 真人

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 稲葉 信彦

TEL 052-300-2222

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,238	—	418	—	440	—	174	—
22年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	16.62	—
22年3月期第3四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	13,383	6,996	52.3	667.24
22年3月期	12,519	6,945	55.5	662.34

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,996百万円 22年3月期 6,945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,800	—	510	—	535	—	285	—	27.11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ー ）、除外 一社（社名 ー ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	10,716,954株	22年3月期	10,716,954株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	231,702株	22年3月期	230,130株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	10,485,852株	22年3月期3Q	ー株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期第3四半期の数値並びに対前年同四半期増減率については記載しておりません。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	9
	(5) セグメント情報	9
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4.	(参考) 前第3四半期財務諸表(個別)	11
	(1) (参考) 前第3四半期損益計算書(個別)	11
	(2) (参考) 前第3四半期キャッシュ・フロー計算書(個別)	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

※当社は、第54期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、数値についての前年同四半期連結累計期間比較を行っておりません。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、景気後退局面から緩やかな企業業績の回復傾向が見られ、エコポイントの条件変更等による駆込み需要があったものの、雇用情勢・所得環境については改善に至っておらず、円相場の高止まり、将来不安による節約志向の高まりによる個人消費の低迷など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、全社的なコストの見直し、製造原価の削減などの対応策を行いました。また、「下地から仕上げまで」を販売戦略の要として新規顧客獲得に向けて積極的な営業活動に努めました。その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、12,238,082千円となりました。営業利益は、418,545千円、経常利益は、440,283千円となり、四半期純利益は、174,356千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(材売・工事)

材売・工事においては、リノベーション、長期優良住宅の提唱を行い、今後も需要拡大が見込める、改修市場向け製品や高付加価値製品の拡販に努めると共に、子会社とした日本スタッコ(株)との連携を深め、下地から仕上げまでの一貫した責任施工を迫及し、製品ライナップの充実を図り、改修工事獲得を推し進めた結果、材売・工事の売上高は、11,649,035千円となり、営業利益389,747千円となりました。

(セラミック)

セラミックにおいては、電機、電子部品業界をはじめとした主要顧客からの受注が堅調に推移しました。その結果、セラミックの売上高は589,046千円となり、営業利益は28,798千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は13,383,274千円(前連結会計年度末比863,818千円増)となりました。

これは主として受取手形及び売掛金が902,811千円増加、投資有価証券が104,607千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は6,387,061千円(前連結会計年度末比813,453千円増)となりました。

これは主として支払手形及び買掛金が563,902千円、未払法人税等が152,946千円、1年内償還予定の社債が130,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は6,996,212千円(前連結会計年度末比50,365千円増)となりました。

これは主として利益剰余金が79,980千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいていますが、実際の数値は今後の様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

また、通期の連結業績につきましては、現時点で平成22年5月14日に発表いたしました業績予測と変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ883千円減少し、税金等調整前四半期純利益が22,412千円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,489,969	2,375,989
受取手形及び売掛金	5,012,512	4,109,701
商品及び製品	421,321	432,769
仕掛品	148,934	152,442
原材料及び貯蔵品	266,569	231,312
繰延税金資産	117,543	117,543
その他	164,593	171,481
貸倒引当金	△36,633	△29,857
流動資産合計	8,584,811	7,561,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	781,978	815,476
機械装置及び運搬具（純額）	172,277	165,440
土地	1,497,931	1,497,931
リース資産（純額）	256,647	245,993
その他（純額）	42,149	53,557
有形固定資産合計	2,750,984	2,778,398
無形固定資産		
のれん	48,517	55,486
その他	57,589	82,928
無形固定資産合計	106,107	138,414
投資その他の資産		
投資有価証券	850,266	954,873
繰延税金資産	298,775	285,194
長期預金	610,000	610,000
その他	184,990	194,245
貸倒引当金	△2,660	△3,055
投資その他の資産合計	1,941,371	2,041,257
固定資産合計	4,798,463	4,958,071
資産合計	13,383,274	12,519,455

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,583,072	2,019,170
短期借入金	1,400,000	1,369,500
1年内返済予定の長期借入金	74,308	150,000
1年内償還予定の社債	200,000	70,000
リース債務	34,193	134,982
未払法人税等	188,766	35,820
その他	689,879	669,092
流動負債合計	5,170,220	4,448,565
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	146,401	99,809
退職給付引当金	501,501	513,578
役員退職慰労引当金	242,475	226,768
その他	126,462	84,885
固定負債合計	1,216,840	1,125,042
負債合計	6,387,061	5,573,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,100	1,394,100
資本剰余金	1,092,160	1,092,160
利益剰余金	4,638,097	4,558,116
自己株式	△117,006	△116,340
株主資本合計	7,007,351	6,928,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,138	17,810
評価・換算差額等合計	△11,138	17,810
純資産合計	6,996,212	6,945,847
負債純資産合計	13,383,274	12,519,455

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,238,082
売上原価	8,884,671
売上総利益	3,353,410
販売費及び一般管理費	2,934,864
営業利益	418,545
営業外収益	
受取利息	4,757
受取配当金	13,096
仕入割引	1,407
受取ロイヤリティー	5,342
その他	28,995
営業外収益合計	53,601
営業外費用	
支払利息	14,336
売上割引	6,312
社債発行費	3,617
その他	7,597
営業外費用合計	31,863
経常利益	440,283
特別利益	
投資有価証券売却益	1,660
貸倒引当金戻入額	89
特別利益合計	1,750
特別損失	
投資有価証券評価損	49,994
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,528
その他	617
特別損失合計	72,140
税金等調整前四半期純利益	369,892
法人税等	195,535
少数株主損益調整前四半期純利益	174,356
四半期純利益	174,356

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	369,892
減価償却費	196,201
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,077
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,380
受取利息及び受取配当金	△17,854
支払利息	14,336
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	48,333
売上債権の増減額 (△は増加)	△902,420
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	563,902
その他	20,316
小計	282,420
利息及び配当金の受取額	16,736
利息の支払額	△12,554
法人税等の支払額	△31,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	△7,290
有形固定資産の取得による支出	△46,311
無形固定資産の取得による支出	△17,677
投資有価証券の取得による支出	△19,740
投資有価証券の売却による収入	33,485
その他	1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,500
長期借入れによる収入	70,000
長期借入金の返済による支出	△99,100
社債の発行による収入	200,000
社債の償還による支出	△70,000
自己株式の取得による支出	△666
リース債務の返済による支出	△127,759
配当金の支払額	△94,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△627
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106,689
現金及び現金同等物の期首残高	2,073,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,180,680

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは建築仕上材、建築下地調整材、タイル接着材、建築土木資材、ファインセラミックの製造、販売及びその関連商品の販売並びに建築物の改修改装工事(ビルリフレッシュ)を営んでおります。

したがって、当社は、製品・製造体制を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「材売・工事」と「セラミック」の2つを報告セグメントとしております。

「材売・工事」は、建築仕上材・下地調整材・タイル接着材・土木資材の製造販売及び建築物の改装・改修工事をしております。「セラミック」は、窯業用治具及び電子器具部品の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	材売・工事	セラミック	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,649,035	589,046	12,238,082	12,238,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	11,649,035	589,046	12,238,082	12,238,082
セグメント利益	389,747	28,798	418,545	418,545

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益の金額は一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 前第3四半期財務諸表 (個別)

(1) (参考) 前第3四半期損益計算書 (個別)

[前第3四半期累計期間]

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	11,357,037
売上原価	8,316,597
売上総利益	3,040,440
販売費及び一般管理費	2,744,639
営業利益	295,800
営業外収益	
受取利息	4,779
受取配当金	12,781
受取ロイヤリティー	7,657
保険解約返戻金	23,215
その他	21,142
営業外収益合計	69,578
営業外費用	
支払利息	12,042
売上割引	5,116
その他	2,116
営業外費用合計	19,275
経常利益	346,102
特別損失	
投資有価証券評価損	48,580
役員退職功労加算金	87,650
その他	3,221
特別損失合計	139,451
税引前四半期純利益	206,651
法人税等	114,281
四半期純利益	92,369

(2) (参考) 前第3四半期キャッシュ・フロー計算書 (個別)

[前第3四半期累計期間]

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	206,651
減価償却費	192,724
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 471,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,170
受取利息及び受取配当金	△ 17,561
支払利息	12,042
有形固定資産売却損益 (△は益)	54
投資有価証券評価損益 (△は益)	48,580
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 201,335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	237,994
その他	210,009
小計	252,015
利息及び配当金の受取額	16,140
利息の支払額	△ 12,641
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	30,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	37,899
有形固定資産の取得による支出	△ 45,908
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△ 10,492
その他	△ 32,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000
社債の償還による支出	△ 20,000
自己株式の取得による支出	△ 24,132
リース債務の返済による支出	△ 108,101
配当金の支払額	△ 93,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189,800
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,789,231